

Editorial

今月号の特集について

福田吉治

帝京大学大学院公衆衛生学研究科 教授

本特集「新型コロナからの教訓——モニタリング報告」は、昨年からはじまった、年に1度（毎年12月号）、そして3年連続の企画です。じつは特集企画者としては、2023年に新型コロナが5類感染症に切り替わって2年目の2024年、これといった進展も報告もすることがなかったらどうしようと心配していました。しかし、それは杞憂にすぎませんでした。

本号も引き続き、保健所や地方衛生研究所等において、この1年で起こった変化が東京都、大阪府、島根県、沖縄県などを例に報告されています。また、感染症に関連する法律、DX、人材育成・確保、日本版CDC、リスクコミュニケーション、ワクチン開発など、それぞれの分野での進展が報告されています。

特筆すべきことは多々ありますが、例えば、国レベルでのCAICM（内閣感染症危機管理統括庁）やJIHS（国立健康危機管理研究機構）の設置はもちろん、感染症予防計画や健康危機対処計画、保健所と市町村の連携、さまざまな診療報酬の改定、オンライン診療普及の壁、CNIC（感染管理認定看護師）の採用、リスクコミュニケーションとともに広がりつつあるコミュニティエンゲージメントなど、さまざまな取り組みが進んでいることが本特集を読めばよく分かります。新型コロナの教訓を生かし、必要とされた変化を実現させるために尽力されている方々に心からの敬意を表します。

それぞれの報告で、印象的な言葉や内容がたくさんあります。例えば、白井千香先生の俳優・高峰秀子さんの言葉の引用、坂元昇先生の法改正の詳細解説、大岩和也先生の「システム開発の現場に保健行政の最前線の状況を把握している人間が存在しなかったこと」がコロナ禍でのDXの問題であるという記述、などです。ぜひ皆さんの論文をじっくりとお読みください。

さて、企画者の私自身が今回の報告を読んで感じたのは、大学にいと現場のことが分からなくなるということへの懸念です。コロナ禍において、私が所属する帝京大学大学院公衆衛生学研究科の教員や学生は、東京都北区保健所に出向き、保健所等の方々と一緒に、コロナ対策を進めていました。その当時は、保健所の状況を少しは分かっていたように思います。しかし、コロナ収束後、現場から離れがちになり、現場で起こっていることが分からなくなりつつあったことに、私自身、今回の報告を読んで気付くことができました。大学の研究者は、現場で起こっている変化をちゃんと把握していないと、現場に生かす研究や教育ができない。そうしたことを実感できたという意味で、今回の報告は、私自身をもキャッチアップさせてくれた、われながら良い特集だと感じています。

ということで、来年（2025年）は、3年間の最後のモニタリングレポートとなります。きっと、次回も新たな進展が多く報告されることでしょう。本号を読んで、次回こんな報告が聞きたいなどのご意見があれば、編集室までどうぞ（編集室アドレスはこちら koshu@igaku-shoin.co.jp）。そして、これまで言えなかった、今だから言えるコロナ禍の内緒の話なども聞けるといいなあと思ったりもしています。